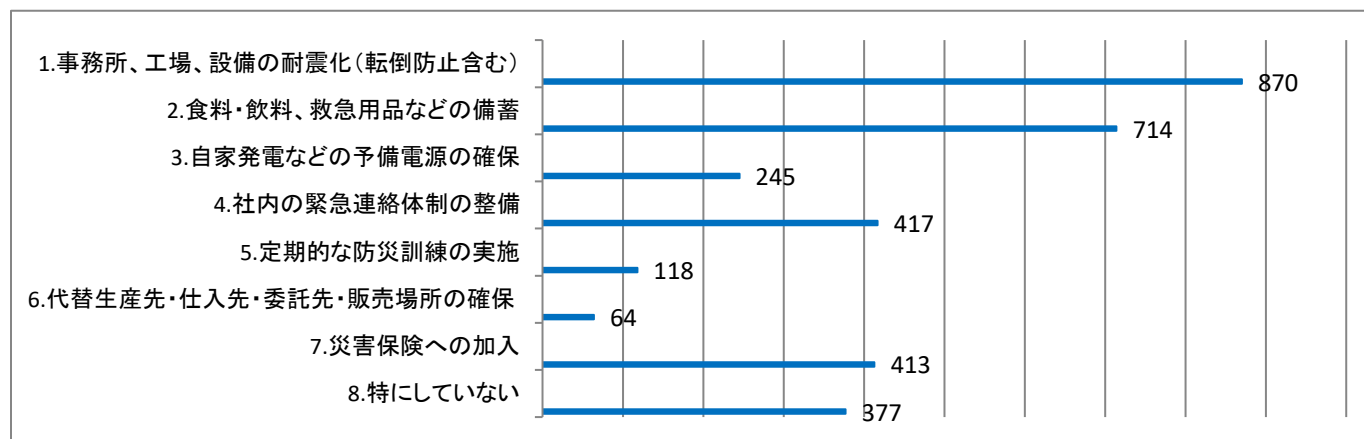


【令和6年9月度 にしん景気動向調査】 追加質問結果 自然災害への対策について

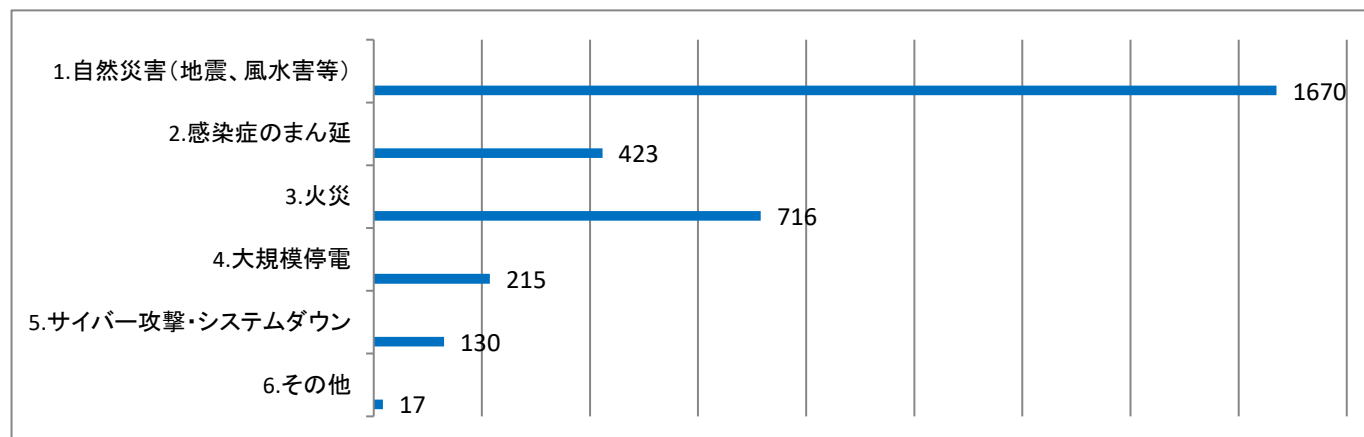
2011年に発生した東日本大震災や昨今の気候変動に伴う自然災害の増加等を背景に、事業者におけるBCP策定の必要性を国は呼びかけています。今年8月には「南海トラフ地震臨時情報」が発表され、災害発生前における事前対策の重要性が高まっています。ついては、貴社の「自然災害への対策状況」についてお答えください。

問1 現在、貴社で取り組んでいる「災害対策」をお答えください。（複数回答可）



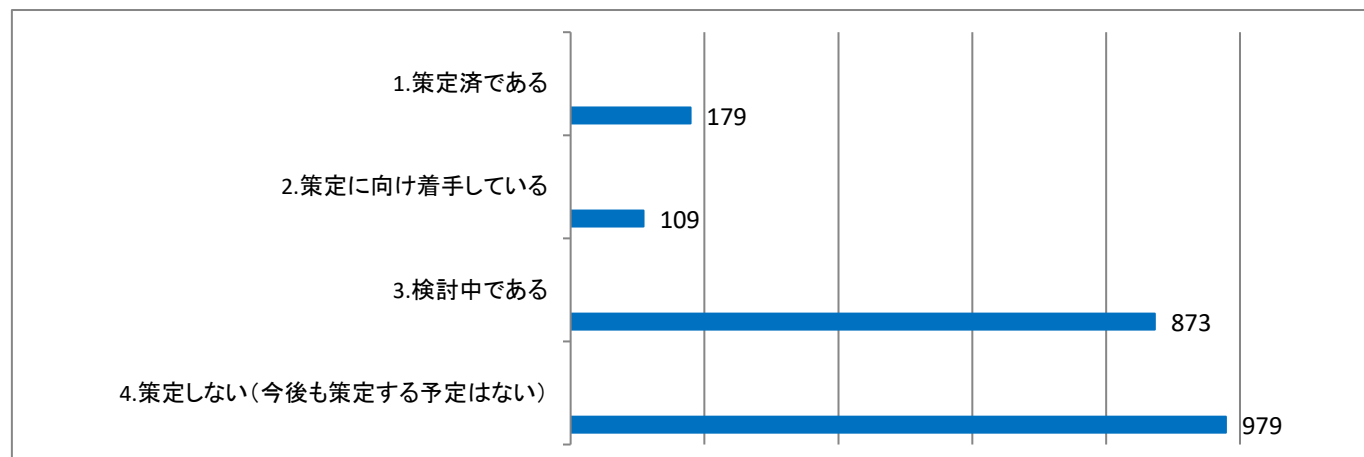
☞ 災害対策を「特にしていない」と回答した事業者は全体の17%の377社であった。災害対策として実施されているものとして、「事務所、工場、設備の耐震化」、「食料・飲料、救急用品などの備蓄」が多く挙げられた。

問2 どのようなリスクによって、事業の継続が困難になると想定していますか（複数回答可）



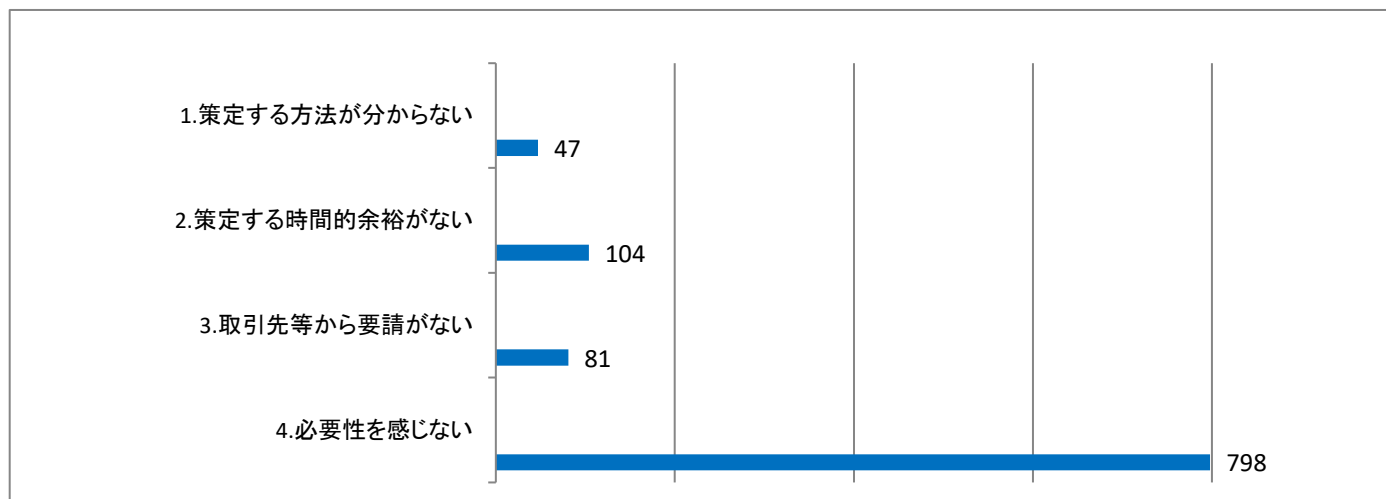
☞ 事業継続が困難になると想定される災害として、「自然災害（地震、風水害等）」が最も多く挙げられた。次いで「火災」、第3位には2020年の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、「感染症のまん延」が挙げられた。

問3 貴社のBCP（事業継続計画）についてお答えください。



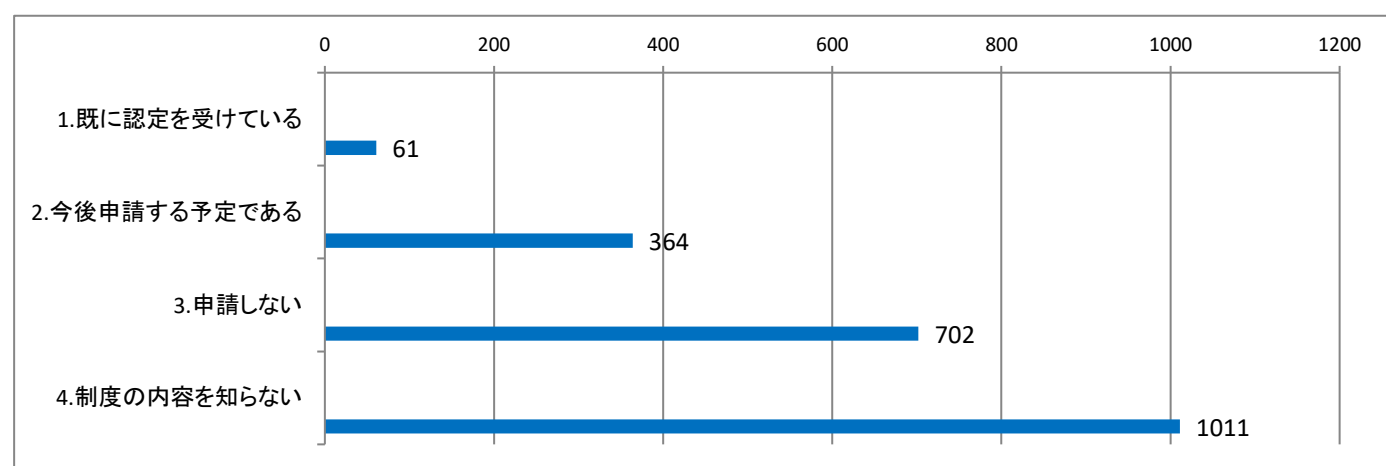
☞ 有事の際、事業の継続・復旧を図るためのBCP（事業継続計画）については、策定済の事業者は179社（8%）となった。「策定していない（今後も策定する予定はない）」と回答した事業者は全体の46%（979社）と多くを占めた。

問4. (問3で「4」と回答した方にお伺いします) BCPを策定しない理由をお答えください。



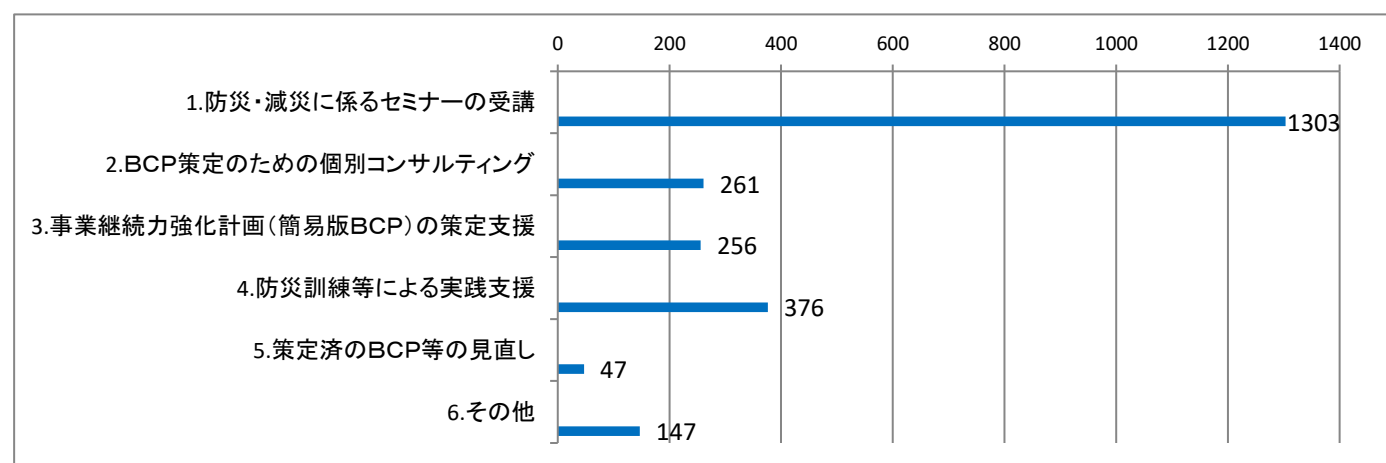
☞ BCPを策定しない理由として、「必要性を感じない」が77%と最も多くを占めた。

問5. 中小企業のための簡易的BCP「事業継続力強化計画(経済産業省認定)」についてどうお考えですか。



☞ 経済産業省による事業継続力強化計画について、既に認定を受けている事業者は61社（3%）にとどまり、「制度の内容を知らない」が全体の47%（1,011社）と多くを占めた。

問6. 今後、貴社が災害対策を進める上で必要と思う施策(サービスや支援策)はありますか。(複数回答可)



☞ BCPや事業継続力強化計画の策定が一部の事業者にとどまる一方、自社の災害対策を進めるために「防災・減災に係るセミナー」を受講したいという声が多く寄せられた。